

休廃止鉱山インフラのレジリエンス強化に関する取組状況

● 背景

令和元年10月に襲来した台風19号の影響で、一部の鉱山において、停電、薬剤等の資材搬入に利用する道路の崩落などが発生し、坑廃水処理施設の機能維持が困難となる事態が発生。中央鉱山保安協議会（令和2年2月）において、今後の対応方針等を議論。

● 事業者の取組

坑廃水処理を必要とする休廃止金属鉱山等のレジリエンス強化（鉱山毎の復旧対策・手順の計画策定、設備・資材等の確保等）のため、事業者は、業界団体において定めた改善方針の下、鉱山毎（54鉱山）にアクションプランを策定し、レジリエンス強化の取組を実施中。

● 国の取組（事業者の自主的取組に対する支援）

これまでのべ21鉱山（令和元年度補正予算：14鉱山、令和2年度補正予算：3鉱山、令和3年度補正予算：4鉱山）に対し、非常用発電機燃料タンクの増設（停電時の稼働時間の延長）や薬剤貯蔵タンクの増設（道路不通時の稼働日数の延長）等に要する費用を支援。

○今後の対応方針

- 今回のレジリエンス強化の取組（3年間）によって、自然災害による停電、交通遮断が発生した場合にあっても、非常用発電機等を活用することで、最低3日間は坑廃水処理を継続する体制が概ね確立。
- 今後はこの体制を維持、向上させていくことが不可欠であり、引き続き、自主保安体制の下、国・事業者・自治体が連携し、取組を進めていく。